



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 INCLUSIVE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7078 URL https://www.inclusive.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 岩川 隆幸 TEL 03 (6427) 2020
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,805	175.6	△35	-	△364	-	△357	-	△881	-
2022年3月期	1,743	26.7	71	17.4	△44	-	△32	-	△115	-

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却費＋株式報酬費用＋寄付金

(注) 包括利益 2023年3月期 △922百万円 (-%) 2022年3月期 △109百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△90.24	-	△41.1	△8.2	△7.6
2022年3月期	△14.72	-	△6.9	△1.2	△2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △8百万円 2022年3月期 △0百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,502	3,061	44.0	243.26
2022年3月期	3,217	1,947	58.1	227.88

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,423百万円 2022年3月期 1,870百万円

(注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	48	△579	1,070	1,783
2022年3月期	113	△838	321	1,247

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		-	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,750	19.6	38	-	△220	-	△226	-	△247	-	△29.28

※ 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及びのれん償却費+株式報酬費用+寄付金

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 有
新規 1社 (社名)株式会社オレンジ、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
② ①以外の会計方針の変更: 無
③ 会計上の見積りの変更: 無
④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	9,963,789株	2022年3月期	8,208,689株
2023年3月期	434株	2022年3月期	356株
2023年3月期	9,767,310株	2022年3月期	7,875,209株

(注) 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	774	0.6	△221	-	△120	-	△752	-
2022年3月期	769	2.8	△86	-	96	468.9	15	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△77.08	-
2022年3月期	1.94	1.85

(注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	2,961	81.6	2,442	72.0			243.68	
2022年3月期	2,406	72.0	1,743				210.92	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,416百万円 2022年3月期 1,731百万円

(注) 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 2023年3月期通期個別業績と前期実績値との差異の理由

主に、旧メディアマネジメントサービスにおける新規クライアント獲得は順調に推移したものの、グループ規模拡大に伴うPMIや内部統制構築費用、事業開発・マネジメント人材の採用強化による人件費及び採用研修費が増加したこと等により、コスト増加幅が増収幅を上回った結果、営業利益は対前期比で減収となりました。加えて、前期は連結子会社からの剰余金配当の受領があったこと等から、経常利益は対前期比で減収となりました。また、当社の連結子会社の株式取得時に発生したのれんについて、直近の業績に鑑み今後の事業計画を見直し回収可能価額を検討した結果、減損損失を計上したこと等により、当期純利益は対前期比で減収となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全国旅行支援の開始や入国制限の緩和を背景としたサービス消費およびインバウンド消費の回復により、緩やかながら回復基調にあります。また、政府は2023年5月より新型コロナウイルスの感染症法上の分類を季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる方針を示しており、更なる経済活動の活発化が期待されます。一方で、世界的な金融引締め等が続く中で、海外景気の下振れがわが国経済を下押しするリスクとなっており不透明な状況となっております。そういったマクロ環境下で、当社グループが属するインターネット広告領域においては、全体的には過去数年にわたる成長基調が継続しており、当社グループにとって重要な市場でもあるマスメディア媒体のデジタル化が更に進行するなど、事業機会の拡大につながる展開も見受けられました。

当社グループが属するインターネット広告領域においては、我が国におけるインターネット利用者数が前年に引き続き増加を続けており、総務省が発表した「令和3年通信利用動向調査の結果」によると、令和3年にインターネットの人口普及率は82.9%に達しました。その中でも、20代から40代では、スマートフォン利用率が全国で9割、13歳～19歳、50代で8割を超えてきており、これにより室内だけでなく、外出先でインターネットを利用することが日常的に行われていることが見てとれます。また、10代後半から50代のインターネットの利用率が9割を超える結果となっており、利用率の増加に伴い利用用途も多様化していることが想定され、検索以外の手段で情報を取得する人々が増加していることが示唆されています。

広告業界におきましては、2022年(暦年)の「2022年日本の広告費」(株式会社電通)によると、日本の総広告費は7兆1,021億円(前年比4.4%増)と、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、社会のデジタル化を背景に好調な「インターネット広告費」の成長に市場全体が支えられ、前年実績を上回りました。従来からの主力媒体であるマスコミ四媒体の広告費は2兆3,985億円と微減となった一方で、インターネット広告費(媒体費+広告制作費)は、3兆912億円(前年比14.3%増)となりました。また、インターネット広告媒体費は2兆4,801億円(前年比15.0%増)と、引き続き市場が拡大しております。

また、広告形態としては、運用型広告の市場は2兆1,189億円(前年比15.4%増)とはじめて2兆円を突破し、さらに運用型広告の需要が高まったものと想定されます。また、前年に引き続きブランドセーフティへの関心が高まり、アド Fraud 問題への対処なども注目されており、各メディアやプラットフォーム側ではその対応策が進んでおります。Appleのプライバシーポリシーの変更や、Googleが予定しているサードパーティークッキーの規制など、クッキーフリー時代の到来に向けて、各種プラットフォームのルール整備が進みつつあります。

当社グループでは、当連結会計年度より事業セグメントをメディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業、その他事業の4セグメントとして定め、それぞれのセグメントにおいて積極的な事業展開を行っております。メディア&コンテンツ事業については、既存取引先との関係強化とデジタルトランスフォーメーションの推進支援による運営メディアの獲得や広告関連サービスのアップセル、漫画家のデジタル化支援を行うことによる配信漫画冊数の獲得と、成長領域であるWEBTOON(スマホ特化型の縦読み漫画)への投資に注力しております。企画&プロデュース事業についても、既存取引先との関係強化を推進し新たな案件獲得を強化するとともに、インフルエンサーマーケティング等足元で多くの広告予算が投下されている領域での展開を強化する等、新たなサービス開発に注力しています。食関連事業については、下鴨茶寮の更なるブランド力強化に注力することと同時に、ブランドコンセプトを付加した新商品企画の推進やふるさと納税商品の共同開発強化など、新たなサービス開発にも経営リソースを投下しています。当連結会計年度につきましては、2022年6月に開示した事業戦略の骨子に従い事業を展開し、事業ポートフォリオ間のシナジーの創出に着手いたしました。まず、2022年4月にはクリエイターである小山薫堂氏と軽部政治氏が共同代表を務め、企画・プロデュースサービスや、ブランディングサービスを手掛ける株式会社オレンジ(以下「オレンジ」といいます。)を子会社化しました。当社グループは、これまでウェブメディアの立ち上げや運営を軸として、広告媒体としての展開、システム開発など関連領域を拡張させることで事業を展開しており、ユーザーがインターネット上に集う場である媒体を構築、運営し、事業として持続的に成長させるための包括的なノウハウを有しています。オレンジのグループ化により、ウェブメディア展開能力に、トレンドを生み出す企画力を掛け合わせることで、世の中の変革のきっかけとなるコンテキストとコンテンツをゼロからつくり、メディアの力で数多くのユーザーに拡大していくまでの事業開発をグループ内で完結させることが可能となります。

前出の通り、現在は当社グループがこれまで培ってきた情報発信能力に、新たにグループに加わった企業のリソース、ノウハウを掛け合わせることで事業シナジーの創出に取り組んでおります。当連結会計年度の事例として、当社のメディア運営・情報発信ノウハウとオレンジが持つ企画力を掛け合わせ、日本ワインを文化資源として山梨県の観光をより活性化させる企画「Open Winery 2022」を2022年11月に実施いたしました。また、漫画領域の事例として、宇宙産業の理解促進・認知拡大を目的に当社と株式会社ナンバーナイン共同で企画・制作したWEBTOON『晴天のデルタバイ』を2023年2月より配信開始しました。さらに、グループ会社間連携の取り組みとし

て、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズと株式会社ナンバーナインが企画段階から共同で関与した

「TOKYO〈β〉MANGA-SO」が2023年2月にオープンいたしました。一方で、2023年3月、経営資源の選択と集中の観点で、株式会社グルコースの全株式を譲渡しました。今後も地域活性化を事業展開の軸として想定し、関連するメディア、企画、広告など、それぞれの事業領域でノウハウを活用し共同プロジェクトを実現していくことで、事業ポートフォリオの中長期的な成長を図っていく方針です。

その他事業領域においては、主に宇宙関連サービスの開発に取り組んでいます。宇宙関連事業については、2022年10月に北海道大樹町と当社およびINCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社との間で衛星データの利活用促進を中心とする地域解決に関する包括連携協定を締結し、また、2022年11月には北海道釧路市においてINCLUSIVE SPACE CONSULTING株式会社が経済産業省の衛星データの無料利用事業者に採択され、2023年3月には北海道大樹町にて衛星データ利用事業「LAND INSIGHT」の提供を開始いたしました。これにより、翌連結会計年度以降の本格的な宇宙関連事業の展開を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,805,677千円(前年同期比175.6%増)、売上総利益は2,101,958千円(前年同期比157.2%増)、調整後EBITDAは△35,422千円(前年同期は調整後EBITDA71,431千円)、営業損失は364,663千円(前年同期は営業損失44,555千円)、経常損失は357,426千円(前年同期は経常損失32,913千円)、親会社株主に帰属する当期純損失は881,388千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失115,904千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループの報告セグメントは、従来、デジタルコミュニケーション事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間において、株式会社オレンジ及びその子会社5社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより(内、1社は第3四半期連結会計期間に除外)、これらの会社の事業も含め、当社グループ全体の事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「メディア&コンテンツ事業」「企画&プロデュース事業」「食関連事業」「その他事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(メディア&コンテンツ事業)

これまでメディアマネジメントサービス、クリエイターエージェンシーサービス、個人課金サービス、ゴルフテックサービスとしていた各サービスを統合し、メディア&コンテンツ事業としてセグメントを設定いたしました。メディア&コンテンツ事業は、メディア、漫画、ニュースレターなど多岐に渡る情報発信フォーマットを通して、インターネット上でユーザーを集客し、広告による法人クライアントからの収益獲得、もしくは個人ユーザーに対するコンテンツ・サービス販売による課金を行う事業領域です。

当連結会計年度におけるメディア&コンテンツ事業における売上高は、前年同期比47.8%増の1,773,244千円となりました。これは主に、株式会社OGSを2021年10月に子会社化したこと及び株式会社ナンバーナインを2022年1月に子会社化したことによるものです。また、セグメント損失は447,137千円(前年同期はセグメント損失144,491千円)となりました。これは主に、株式会社OGSや株式会社ナンバーナインの株式取得に伴うのれん償却費が発生したこと、資本金調達に関連する租税公課が発生したこと、旧メディアマネジメントサービスのアップセルの進捗が計画と比較して未達となったこと、巣ごもり需要の減少に伴い各漫画ストアでの売上減少の影響から旧クリエイターエージェンシーサービスのデジタル配信サービスにおける売上高が計画比未達となったこと、業容拡大に伴い採用を強化したことに伴う人件費の増加やグループ拡大に伴う販売管理費が増加したことなどによるものです。

なお、当事業セグメントにおいて当社及び連結子会社である株式会社OGS、OGS PLUS, INC.、株式会社ナンバーナインに係るのれん並びに事業用資産の回収可能価額を見直した結果、減損損失538,415千円を計上しております。

(企画&プロデュース事業)

これまで広告運用サービス、プロモーション企画・PRサービス、エンジニアリングサービスとしていた各サービス、ならびに、オレンジグループのうち株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーを統合し、企画&プロデュース事業としてセグメントを設定いたしました。当セグメントにおいては、主に法人をクライアントとし、企業や団体ブランディングに関連する企画の提供、プロモーション関連サービスの提供、空間デザイン、施工サービスの提供、あるいはシステム開発の支援等を行っております。

当連結会計年度における企画&プロデュース事業における売上高は、前年同期比129.1%増の1,246,443千円となりました。これは主に、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーを2022年5月より子会社化したこと、および旧プロモーション企画・PRサービスにおいてほぼ想定通り事業が進捗し、新規クライアントの獲得が順調に推移したことによるものです。また、セグメント損失は45,650千円(前年同期はセグメント利益99,936千円)となりました。これは主に、株式会社オレンジ・アンド・パートナーズ、株式会社ジョージクリエイティブカンパニーの子会社化に伴うのれん償却費が発生したことなどによるものです。

(食関連事業)

食関連事業には、オレンジグループのうち株式会社下鴨茶寮が含まれます。当セグメントにおいては、安政三年(1856年)創業の下鴨茶寮というブランドを基盤として、現在は食に関連する各種サービスを提供しています。

当連結会計年度における食関連事業における売上高は、2022年5月より株式会社下鴨茶寮を子会社化したことにより前年同期比で純増加の1,785,990千円となりほぼ想定通り進捗しました。昨年夏にかけて新型コロナウイルス感染症再拡大の影響から低迷した料亭事業は復調基調にあることや、下期に繁忙期となる食領域に関連するコマース事業がほぼ計画どおりに推移したことから、セグメント利益は132,378千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,615,698千円となり、前連結会計年度末に比べ813,703千円増加いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が139,590千円増加し、現金及び預金が536,390千円増加したこと等によるものであります。固定資産は2,886,798千円となり、前連結会計年度末に比べ1,471,698千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が670,053千円、無形固定資産が843,703千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、5,502,779千円となり、前連結会計年度末に比べ2,284,836千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,223,406千円となり、前連結会計年度末に比べ352,531千円増加いたしました。これは主に買掛金が98,931千円、1年内返済予定の長期借入金が13,166千円、未払法人税等が51,370千円増加した等によるものであります。固定負債は1,217,685千円となり、前連結会計年度末に比べ818,605千円増加いたしました。これは主に長期借入金が389,448千円、繰延税金負債が352,254円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、2,441,091千円となり、前連結会計年度末に比べ1,171,135千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,061,688千円となり、前連結会計年度末に比べ1,113,702千円増加いたしました。これは、主に資本金が718,923千円、資本剰余金718,923千円、非支配株主持分が545,687千円増加した一方で、利益剰余金が881,387千円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,783,236千円となり、前連結会計年度末に比べ535,609千円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は48,446千円(前年同期は113,892千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が818,623千円、関係会社株式売却益が154,842千円、仕入債務の減少額が79,405千円、法人税等の支払額が65,897千円あった一方で、減価償却費が131,447千円、のれん償却額が176,623千円、減損損失が547,662千円、売上債権及び契約資産の増加額が205,564千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は579,829千円(前年同期は838,224千円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が192,541千円、事業譲渡による収入が15,000千円あった一方、有形固定資産の取得による支出が21,289千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が771,140千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,070,823千円(前年同期は321,303千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が212,567千円、短期借入金に返済による支出が499,688千円あった一方で、短期借入による収入300,000千円、株式の発行による収入が223,003千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,208,966千円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「DXと企画の力で新しい価値を生み出す。」を企業ビジョンとして掲げ、メディア企業ならびに事業会社のデジタルビジネス支援、漫画家をはじめとしたクリエイターのデジタル収益化支援など「コミュニケーション領域の総合商社」を目指します。また今期からの中期戦略では、メディア、広告・マーケティング領域に加え、地域ブランディング(地域創生)事業の推進、宇宙関連(衛星データ関連)事業の着実な実績作りを行い、多様なビジネスモデルやソリューションを提供する事で、社会全般に価値を還元していける企業となるよう事業展開を取り組んでまいります。

当社グループの2024年3月期はメディア&コンテンツ事業、企画&プロデュース事業、食関連事業、その他事業の4セグメントにおいて事業展開をおこなっております。

メディア&コンテンツ事業領域はインターネット広告市場や電子コミック市場の推移が最も大きく業績に影響します。インターネット広告市場は株式会社電通が公表している「2022年 日本の広告費」によれば、2015年から2022年にかけて年間平均成長率は15.0%と過去継続して成長を続けており今後も同様の成長が見込まれます。特に事業会社のデジタルマーケティング内製化傾向が近年急速に高まっており、事業会社が自らメディアを運営するオウンドメディア施策があらためて注目されています。そのような趨勢を踏まえ、2024年3月期はオウンドメディア運営支援を重点活動領域と設定しております。電子コミック市場は公益社団法人全国出版協会出版科学研究所が公表している「コミック市場長期推移」によれば、2016年から2021年にかけて年間平均成長率は23%となっております。また縦読みフルカラーマンガのWEBTOON領域は今後世界の電子コミック市場を大きくけん引するフォーマットとして注目されております。そのような市場環境下において当社は昨年買収したグループ企業であるデジタルコミックエージェンシーNo.9の「WEBTOON制作スタジオ」化に方向転換いたしました。2023年3月期よりWEBTOON開発体制を大幅に強化するべく先行投資を行っております。中期計画ではオリジナルIPに伴う多角的なコンテンツビジネスの創出を目論んでいます。

企画&プロデュース事業領域では、事業会社におけるプロモーション活動等のデジタル化ニーズの拡大と内製化意向の高まりにより当社グループのサービス提供機会も今後拡大していくことが想定されます。特にオウンドメディアや企業ブランドのSNS運用支援、デジタルマーケティングにおける内製化支援サービスを注力していきます。インバウンド・観光需要にも新規ホテルプロデュースや既存施設のリブランディング施策などこれまでの実績をさらに加速させて取り組んでいきます。

食関連事業領域では、入国制限の緩和を背景としたインバウンド消費を見越しリアル店舗での高単価高付加価値サービスの提供、ならびにEC領域の商品開発力と販促力の強化と自治体や地域生産者などとの話題性のあるコラボレーション販促施策も推進してまいります。

その他事業としては衛星データ利活用(宇宙関連)事業に注力してまいります。2023年3月期は経済産業省支援のもと、北海道大樹町ならびに釧路市との実証実験を取り組んでまいりました。2024年3月期も2023年3月期同様に各種実証実験に取り組むとともに、これらの取り組みをもとにした農業・酪農・畜産・林業・防災分野での事業化を推進してまいります。

2024年3月期は、事業の推進と収益性の回復を図っていくと共にグループ内の経営資源の見直しや再配分についても積極的に取り組んでいく方針です。

以上の結果、2024年3月期通期業績(連結)といたしましては、売上高5,750,000千円、調整後EBITDA38,714千円、営業損失220,000千円、経常損失226,933千円、親会社株主に帰属する当期純損失247,925千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,527	1,784,836
売掛金及び契約資産	450,004	589,594
棚卸資産	19,757	103,447
その他	83,707	137,820
流動資産合計	1,801,995	2,615,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,598	1,057,992
減価償却累計額	△30,622	△834,940
建物及び構築物 (純額)	52,975	223,052
工具、器具及び備品	43,693	180,845
減価償却累計額	△30,723	△141,979
工具、器具及び備品 (純額)	12,970	38,866
土地	-	472,857
その他	-	1,223
有形固定資産合計	65,945	735,998
無形固定資産		
のれん	690,103	828,465
商標権	9,500	426,267
顧客関連資産	26,988	281,254
その他	190,107	224,413
無形固定資産合計	916,699	1,760,402
投資その他の資産		
投資有価証券	237,776	182,860
繰延税金資産	89,438	67,960
貸倒引当金	-	△543
その他	105,239	140,120
投資その他の資産合計	432,454	390,398
固定資産合計	1,415,100	2,886,798
繰延資産	847	282
資産合計	3,217,943	5,502,779

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,626	350,557
短期借入金	164,688	165,000
1年内返済予定の長期借入金	153,724	166,890
未払法人税等	17,411	68,781
契約負債	64,575	57,823
賞与引当金	-	5,094
その他	218,848	409,259
流動負債合計	870,875	1,223,406
固定負債		
社債	33,000	15,000
長期借入金	263,152	652,600
繰延税金負債	68,556	420,810
退職給付に係る負債	-	10,293
関係会社事業損失引当金	-	26,769
資産除去債務	11,616	75,451
その他	22,755	16,760
固定負債合計	399,080	1,217,685
負債合計	1,269,956	2,441,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	622,080	1,341,003
資本剰余金	772,080	1,491,003
利益剰余金	477,217	△404,170
自己株式	△288	△377
株主資本合計	1,871,090	2,427,459
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△580	△3,794
その他の包括利益累計額合計	△580	△3,794
新株予約権	11,788	26,648
非支配株主持分	65,687	611,374
純資産合計	1,947,986	3,061,688
負債純資産合計	3,217,943	5,502,779

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,743,880	4,805,677
売上原価	927,082	2,704,618
売上総利益	816,798	2,101,058
販売費及び一般管理費	861,354	2,465,722
営業損失(△)	△44,555	△364,663
営業外収益		
為替差益	-	4,426
助成金収入	12,388	16,682
その他	3,532	3,880
営業外収益合計	15,921	24,990
営業外費用		
支払利息	3,501	7,238
持分法による投資損失	271	8,360
その他	506	2,154
営業外費用合計	4,279	17,752
経常損失(△)	△32,913	△357,426
特別利益		
事業譲渡益	-	15,000
投資有価証券売却益	-	1,899
関係会社株式売却益	-	154,842
特別利益合計	-	171,742
特別損失		
関係会社事業損失引当金繰入額	-	26,769
投資有価証券評価損	18,987	58,507
減損損失	39,324	547,662
特別損失合計	58,312	632,939
税金等調整前当期純損失(△)	△91,225	△818,623
法人税、住民税及び事業税	27,661	81,552
法人税等調整額	△10,150	18,692
法人税等合計	17,510	100,245
当期純損失(△)	△108,735	△918,868
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	7,168	△37,480
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△115,904	△881,388

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△108,735	△918,868
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△580	△3,214
その他の包括利益合計	△580	△3,214
包括利益	△109,315	△922,083
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△116,484	△884,602
非支配株主に係る包括利益	7,168	△37,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	377,647	527,647	593,121	△248	1,498,167
当期変動額					
新株の発行	244,433	244,433			488,867
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△115,904		△115,904
自己株式の取得				△40	△40
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	244,433	244,433	△115,904	△40	372,922
当期末残高	622,080	772,080	477,217	△288	1,871,090

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	-	1,350	-	1,499,518
当期変動額					
新株の発行					488,867
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△115,904
自己株式の取得					△40
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△580	△580	10,437	65,687	75,545
当期変動額合計	△580	△580	10,437	65,687	448,468
当期末残高	△580	△580	11,788	65,687	1,947,986

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	622,080	772,080	477,217	△288	1,871,090
当期変動額					
新株の発行	718,923	718,923			1,437,846
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△881,388		△881,388
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	718,923	718,923	△881,388	△88	556,369
当期末残高	1,341,003	1,491,003	△404,170	△377	2,427,459

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△580	△580	11,788	65,687	1,947,986
当期変動額					
新株の発行					1,437,846
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△881,388
自己株式の取得					△88
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,214	△3,214	14,860	545,686	557,332
当期変動額合計	△3,214	△3,214	14,860	545,686	1,113,701
当期末残高	△3,794	△3,794	26,648	611,374	3,061,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△91,225	△818,623
減価償却費	34,240	131,447
のれん償却額	66,157	176,623
株式報酬費用	5,647	20,737
減損損失	39,324	547,662
投資有価証券評価損益(△は益)	18,987	58,507
支払利息	3,532	7,238
助成金収入	△12,388	△16,682
持分法による投資損益(△は益)	271	8,360
事業譲渡損益(△は益)	-	△15,000
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,899
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△154,842
関係会社事業損失引当金繰入額	-	26,769
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△53,329	205,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,316	20,914
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△5,121
仕入債務の増減額(△は減少)	175,065	△79,405
その他の資産・負債の増減額	△64,222	△7,350
小計	116,743	104,899
助成金の受取額	12,388	16,682
利息の支払額	△3,532	△7,238
法人税等の支払額	△11,707	△65,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,892	48,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,645	△21,289
無形固定資産の取得による支出	△1,685	△494
投資有価証券の取得による支出	△250,913	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	192,541
関係会社株式の取得による支出	△10,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△530,467	△771,140
事業譲渡による収入	-	15,000
事業譲受による支出	△40,000	-
その他	△2,011	5,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,224	△579,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
短期借入金の返済による支出	-	△449,688
長期借入金の返済による支出	△145,667	△212,567
社債の償還による支出	△27,000	△17,000
株式の発行による収入	67,592	223,003
新株予約権の行使による株式の発行による収入	417,918	1,208,966
新株予約権の発行による収入	8,146	-
自己株式の取得による支出	△40	-
その他	353	18,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	321,303	1,070,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,080	△3,830
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△404,108	535,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,735	1,247,627
現金及び現金同等物の期末残高	1,247,627	1,783,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデ ユース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収益	1,199,702	544,178	-	1,743,880	-	1,743,880	-	1,743,880
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	1,199,702	544,178	-	1,743,880	-	1,743,880	-	1,743,880
セグメント間の 内部売上高又 は振替高	85,236	76,925	-	162,161	-	162,161	△162,161	-
計	1,284,938	621,104	-	1,906,042	-	1,906,042	△162,161	1,743,880
セグメント利益 又は損失(△)	△144,491	99,936	-	△44,555	-	△44,555	-	△44,555
セグメント資産	3,043,414	390,856	-	3,434,270	-	3,434,270	△216,327	3,217,943
その他の項目								
減価償却費	29,912	596	-	30,508	-	30,508	-	30,508
のれん償却費	66,157	-	-	66,157	-	66,157	-	66,157
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	858,617	1,073	-	859,691	-	859,691	-	859,691

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありませ

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結 (注) 2
	メディア& コンテンツ	企画& プロデュース	食関連	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,773,244	1,246,443	1,785,990	4,805,677	-	4,805,677	-	4,805,677
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,773,244	1,246,443	1,785,990	4,805,677	-	4,805,677	-	4,805,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,341	138,908	2,978	229,228	-	229,228	△229,228	-
計	1,860,586	1,385,351	1,788,968	5,034,906	-	5,034,906	△229,228	4,805,677
セグメント利益又は損失(△)	△447,137	△45,650	132,378	△360,409	△4,254	△364,563	-	△364,563
セグメント資産	3,267,857	1,475,351	2,187,350	6,930,558	23,512	6,954,071	△1,451,291	5,502,779
その他の項目								
減価償却費	41,420	39,056	48,541	129,019	-	129,019	-	129,019
のれん償却費	115,665	32,795	28,162	176,623	-	176,623	-	176,623
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,852	716,754	1,168,211	1,901,818	-	1,901,818	-	1,901,818

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、宇宙関連サービス等でありませ

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社オレンジ及びその子会社5社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより(内、1社は第3四半期連結会計期間に除外)、これらの会社の事業も含め、当社グループ全体の事業区分及び事業活動の実態を適切に表すとともに、事業内容を明瞭に表示する目的から、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デジタルコミュニケーション事業」の単一セグメントから「メディア&コンテンツ事業」、「企画&プロデュース事業」及び「食関連事業」の3区分に変更しております。

なお、前第4四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度はメディア&コンテンツ事業において固定資産の減損損失額は39,324千円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度はメディア&コンテンツ事業において538,415千円、食関連事業において9,247千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度のメディア&コンテンツ事業におけるのれんの未償却残高は690,103千円であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度のメディア&コンテンツ事業におけるのれんの未償却残高は76,653千円、企画&プロデュース事業におけるのれんの未償却残高は404,474千円、食関連事業におけるのれんの未償却残高は償却額は347,337千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	227.88円	243.26円
1株当たり当期純損失(△)	△14.72円	△90.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年4月13日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△115,904	△881,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△115,904	△881,388
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,875,209	9,767,310
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。